

教員の働き方改革に資する校務の情報化の推進

- 教員の働き方改革にあたり、ICTの活用による業務改善に期待。
- 「統合型校務支援システム」とは、教務（成績処理、出欠管理、時数等）、保健（健康診断票、保健室管理等）、指導要録等の学籍、学校事務等の機能を統合したシステムのことであり、「手書き」「手作業」が多い教員の業務の効率化を図る観点で有効。
また、教職員による学校・学級運営に必要な情報、児童生徒の状況の一元管理、共有を可能とする。
- 小規模自治体の負担や、教員の異動等を踏まえると、教員の業務負担軽減に向けては、都道府県単位での統合型校務支援システムの導入推進が有効。

＜具体的な事例＞

大阪市教育委員会

- 大阪市がプライベートクラウドの構築により導入**
- 平成25年3月から31校で試験導入
 - 平成26年度全校稼働



北海道教育庁

- 市町村がクラウドシステムの共同利用により導入**
- 平成28年4月から民間事業者サービスを市町村が共同利用
 - 平成28年9月1日現在、38自治体 181校の小中学校で導入
 - 平成29年 管内一斉導入

※平成27年4月から石狩管内の4自治体28校の小・中学校で、民間ソフトウェアを導入したモデル実践を実施

年間平均換算 116.9 時間

一日あたり 29 分 の軽減！！

軽減された時間で改善されたもの

- 1位 時間外勤務(持ち帰りを含む)の減少
- 2位 授業準備(教材研究)にかける時間の増加
- 3位 子どもと向き合う時間の増加